

事業番号	07 04 05	事業改善シート(25年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	地域資源製品開発支援センター事業			担当課	産業労働部		
				課・室	ものづくり振興課		
総合5か年計画	プロジェクト	9-2-3 信州ブランド確立		E-mail	mono@pref.nagano.lg.jp		
	施策の総合的展開	1-1 信州をけん引するものづくり産業の振興		実施期間	H20 ~		
		1 成長産業の創出					

1 事業の概要

目指す姿	特色ある地域資源を活用した製品開発を企画から商品化まで通して支援し、他地域に対し優位性のある地域資源活用型産業の集積を加速する。		
------	--	--	--

現状	平成20年からセンター事業を開始し、年間数百件に及ぶ企業等からの地域資源活用に関する相談に応じながら、商品化に向けた継続支援を行っている。センターが関わり商品化に至った製品の延べ件数は、5年間で150件を超える見通しである。		
----	--	--	--

県が関与する理由	県関与の必要性あり	【左記の説明、根拠法令等】
	県民との協働による実施：検討中	地域資源を「信州ブランド」として高付加価値で発信力のある製品にするためには、中小企業・生産者単独の取組では限界があり、県の支援が必要

事業内容	① 成果目標(H25)			
	商品化に至る製品の件数:30件			
	② 事業内容 (単位:千円)			
	項目	実施方法	H25事業実績	H25 (当初) (決算) H26 (当初)
	企画から商品化までの総合プロデュース	直接	地域資源活用に取り組む企業に対する継続的支援 ・民間での開発実績を有する総合プロデューサー配置(1名) ・具体的な構想、製品企画の策定支援 ・製品の試作、評価分析に関する支援 ・開発製品のブランド化へのアドバイス ・開発製品の情報発信(プレスリリース等)のサポート	5,709 5,251 5,729
デザイン支援による感性価値の向上	直接	デザインにより顧客の感性に働きかける製品の開発支援 ・デザイン専門支援員配置(1名) ・デザインの役割、活用に関する啓蒙 ・新製品へのデザイン導入に際しての助言、支援 ・開発製品の紹介パネル等PR資料の作成支援	3,465 3,503 3,735	
新製品開発のためのワークショップ開催及びプロジェクトの推進	直接	地域資源の効果的な活用方法を研究するワークショップ開催(2テーマ実施、利用者負担2/3)及び商品化の可能性が高い有望案件(開発プロジェクト)への外部専門家等の派遣(10案件60日実施、利用者負担2/3)	4,069 2,995 4,091	
合計			13,243 11,749 13,555	

事業コスト	区分(単位:千円)	23年度	24年度	25年度	26年度
	前年度繰越				
	当初予算	24,011	13,350	13,243	13,555
	補正予算	-3,984			
	合計(A)	20,027	13,350	13,243	13,555
	国庫支出金				
	県債				
	その他(諸収入)	11,985	2,096	2,088	2,090
	一般財源	8,042	11,254	11,155	11,465
	決算額(B)	19,209	12,394	11,749	
概算職員数(人)	2.00	2.00	2.00	2.00	
概算人件費	16,516	16,516	16,516	16,516	
概算事業費(B(A)+C)	35,725	28,910	28,265	30,071	

成果目標の達成状況					
項目	H24末(実績)	H25			H26 目標
		目標	成果	達成状況	
商品化に至った件数(件)	50	30	42	達成	30

目標に対する成果の状況	商品化に至った件数は目標件数を上回った。また、プレス発表や記者会見でのPRや県庁ロビー展等によりメディアでも取り上げられている。
-------------	--

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	工業技術総合センター各技術部門との連携により、デザイン性に加え品質や機能性も高め、「売れる良いものづくり」を推進するとともに、開発製品の情報発信支援にも取り組んでいく。